

< 地域別再編案のモデル(イメージ) >



再編コンセプト類	施設名称	圏域区分	建築年
①	○×コミュニティセンター	Ⅲ	1978年
①	△△公民館	Ⅲ	1980年
①	◇◇農村環境改善センター	Ⅲ	1982年
①	××地区集会場	Ⅲ	1984年
②	☆☆図書室	Ⅲ	1986年
③	◎◎体育館	Ⅲ	1988年
③	□□ひまわりクラブ	Ⅲ	2010年
③	老人憩の家 ○☆荘	Ⅲ	1992年
②	◇▽保健福祉センター	Ⅲ	1994年
②	○△小学校	Ⅲ	1982年
②	□☆小学校	Ⅲ	1996年
②	##中学校	Ⅲ	1970年

事業評価				更新時期評価					
機能重複評価			利用率評価		評価手順に基づく方針	更新時期判定 (2032年までが短期、2032年超が中長期)	更新時期	更新時期	
3か年利用率平均%	利用率合計%	存続施設数	図書館、保健福祉施設	学校判定					
60%	160%	2施設					2018年	短期	
50%							2020年	短期	
30%							2022年	短期	
20%							2024年	短期	
			40冊/日	中央値未満			2026年	短期	
							2028年	短期	
							2050年	中長期	
			20%	平均未満			2052年	中長期	
							2034年	中長期	
					6	小規模校		2037年	中長期
					14	適正規模校		2026年	短期
					9	適正規模校		2025年	短期

再編案 A-1				再編案 A-2			
短期 (~2032)		中長期 (2033~2052)		短期 (~2032)		中長期 (2033~2052)	
方針	整備手法	方針	整備手法	方針	整備手法	方針	整備手法
存続				存続			
存続				集約	コミセンか農改センターへ		
集約	コミセンか公民館へ			存続			
機能移転③				機能移転③			
機能移転③				機能移転③			
機能移転①				機能移転①			
複合化	□☆小へ			複合化	□☆小へ		
		機能移転①				機能移転①	
複合化	コミセンへ					機能移転①	コミセンで機能確保
集約	□☆小へ			集約	□☆小へ		
存続				存続			
存続				存続			

【再編方針の用語定義】

方針	定義	方針	定義
存続	現在の施設でそのまま事業を存続すること	機能移転①	専用施設や条例は廃止となるが、他の公共施設でサービス機能の維持を図ること (多機能化)
集約	同一サービス機能の他の公共施設へ移転すること	機能移転②	サービス量の保持を前提に、既存民間施設への受け入れや民間施設誘致によりサービス機能の維持を図ること (サービス提供者の変更)
複合化	異なるサービス機能の他の公共施設へ移転すること	機能移転③	サービス提供方法の転換や施設の地域移管などによりサービス機能の維持を図ること (提供方法の変更)
用途変更	事業を廃止した施設 (建物) を別の事業で利用すること	移転	事業を廃止した施設 (建物) へ移転し、事業を存続すること